第４号議案

令和８年度事業計画の設定について

令和８年度　事業計画（案）

１．JA さくらんぼひがしねの理念

食と農を通じて「豊かな暮らし・豊かな未来・地域づくり」へ貢献し、組合員・地域利用者との繋がりを大切に信頼され必要とされる JA を目指します。

２．JA さくらんぼひがしねの使命

「持続可能な農業経営の実現」「JA の仲間づくりと地域社会の活性化」「健全・強固な経営基盤の強化」に取り組みます。

基　本　方　針

農業を取り巻く環境は、生産資材・エネルギー価格の高止まりや物流コストの上昇により、依然として厳しい状況が続いています。また、頻発・激甚化する気象災害は、農作物の品質や収穫量に甚大な影響を及ぼしています。本年度は第６次中期計画の２年目として、「第 30 回 JA 山形県大会」の決議を指針に掲げ、「災害に強く再生産可能な農業の実現」、農業・組織・経営を支える「3 つの人づくり」を最優先事項とし、農業を取り巻く環境変化に対応し「不断の自己改革」を実践します。また、総合事業の強みを活かした持続可能な地域社会の構築、そして信頼される健全な組織経営を両立させてまいります。

重　点　実　施　事　項

①農業所得向上に向けた農業生産振興策の推進
②異常気象に対応した栽培技術の確立による高品質・安定生産維持への取り組み
③「農業を支える担い手づくり・人づくり」「組織を支える人づくり・仲間づくり」「経営を支える人づくり・職場づくり」への取り組み
④組合員利用者の利便性向上と、事業の効率化に寄与するデジタル化の推進
⑤既存経済施設の持続可能な効率的運営と将来を見据えた検討
⑥組合員・次世代層との対話による組織基盤の強化
⑦内部統制・リスク管理体制の強化による、健全な組織運営の徹底

令 和 8 年 度 事 業 方 針

【指導事業　営農指導部門】

重　点　事　項		
具体的実施事項	**行動計画**	**目標値**
1. 経営所得安定対策事業の推進と農業政策活動への取り組み		
① 経営所得安定対策と水田活用の直接支払交付金などの交付申請支援	・流動化する米価に対応し、経営安定化のための交付申請支援	継続実施
② 県や市農業再生協議会が示す「生産の目安」に基づく米の作付推進と持続可能な稲作経営の取り組み	・稲作経営安定化のための、需要に応じた「生産の目安」の達成	面積：865ha 数量：5,330t
2. 農業生産振興策の推進		
① 生産基盤の整備・充実を支援(園地の若返り支援)	・改植事業などの補助事業を活用した生産基盤の整備、充実を推進	継続実施
	・市とタイアップしての補助事業を活用した授粉環境整備と樹園地の整備を推進	ミツバチなどでの授粉環境の整備
② 遊休農地化防止と園地の再生支援	・流動農地の関係機関連携による遊休化防止	継続実施
③ ひがしね特産品目の重点振興策の推進	・「儲かる果樹経営モデル」の推進と奨励品種の設定と助成支援	協議会：150円/本 農　協：450円/本
④ 地域農業を支える「多様な担い手」と「労働力」確保の推進	・無料職業紹介事業を土台としつつ、「一日農業バイトアプリ」の普及推進を行い、多様な担い手の確保と農作業体験を通じた就農機会の創出	農作業体験受入 年間2回実施
⑤ 産地（東根産農産物）の維持および拡大	・農業者、行政が一体となりソフト・ハード両面（栽培指導・生産基盤整備）から支援	継続支援
	・生産物に対する高温対策の指導と、組合員への対策啓蒙	継続支援
⑥ 農業法人設立の支援	・行政や関係機関・団体と連携を図り、法人化を支援	継続実施
3. 担い手育成の強化		
① 多様な担い手に対応した生産技術・経営指導の推進	・関係機関と連携し、基幹的担い手への支援や多様な担い手の掘り起しと育成支援	継続支援
4. 農産物の安全・安心確保対策の推進		
① 生産工程管理記帳推進と出荷前残留農薬分析の実施	・協定書及び生産工程管理表の記帳と回収の完全実施	回収率100%
② やまがた農産物安全安心取組認証制度の啓蒙推進	・安心安全な生産物を生産するための自己点検を推進（目揃会含む）	年間1回の実施

重　点　事　項		
具体的実施事項	行動計画	目標値
5. 食農と生活文化活動の実践並びに「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組み		
① 地域と組織が連携した食農教育の実践	・ 女性組織などの関係団体や行政と連携した農業体験スクールや料理教室等食農教育企画の実施	体験事業 年間2回実施
	・ 「フードドライブ」の開催と「こども食堂」への支援	各年間1回実施
② 生活と文化活動の充実	・ 女性部活動の推進および市内の子ども達や地域住民を対象に地域農業の役割や「食」と「農」の大切さの理解醸成活動	ポスターコンクール 農業体験学習 女性部のつどい
	・ 地域の活性化となる事業の展開 花いっぱい運動 味噌づくり しめ縄づくり	各年間1回
③ 地産地消の推進・拡大	・ 学校給食（市内小中学校）への農産物の提供と利用拡大	年間17品目 30回提供

【指導事業　担い手支援部門】

重　点　事　項		
具体的実施事項	行動計画	目標値
1. 恒常的訪問活動の実施		
① 身近な農協の営農指導員としてTAC恒常訪問を推進	・ 恒常訪問により収集した情報の適切な事業推進への活用、組織内共有・反映	TAC1名あたり週5件の訪問活動
② タイムリーな指導情報・農作業事故ゼロの恒常的な推進	・ 「果樹作業メモ」の定期発行	年間20回発行
	・ LINE活用による「TAC通信」の発信	登録件数目標800件
2. 農業所得向上を目指した品目品種作型の推進		
① 優良経営実践モデル、軽労化・省力化推進モデルの啓蒙活動	・ 地域農業振興計画と連動した優良経営モデルの策定、試験園地による検証・推進	継続実施
② 個別剪定指導の実施	・ マンツーマンレッスンによる対面指導の実施	年間200件実施
3. 生産基盤強化策の推進		
① 多様な担い手・新規就農者の育成	・ 行政や関係機関と一体となった新規中心的経営体の集中育成指導の実施	定期巡回 年間4回実施
② 有害鳥獣対策の推進	・ 猟友会との連携強化により電気柵・罠等の効率的な設置	継続実施

【販売事業　米穀部門】

重　点　事　項		
具体的実施事項	**行動計画**	**目標値**
1. 稲作経営の安定生産と所得向上		
① 山形ブランド米の高品質・良食味を重視した栽培技術体系の推進	・（つや姫・雪若丸）高品質良食味の技術講習会の実施	技術講習会 年間1回実施
② 高温に強く、食味良好の品種奨励	・「雪若丸」はJAグループで県への強い要請による栽培面積増加	令和8年度：70.1ha
	・新品種「ゆきまんてん」（山形142号）の導入検討	関係機関と情報共有
③ ひがしね米の直売強化による所得増大の推進	・既存企画の拡大、高価格販売の取り組みを継続	ワーコム：200t
④ 将来の米生産に向けた組織づくり	・地域担い手農家を会員とする組織の立ち上げ	素案作成
2. 集荷向上対策		
① 担い手に対しての奨励措置の実施	・奨励措置の内容検討	令和9年度実施
3. 育苗センター・カントリーエレベーター・ライスセンターの効率的運営		
① 効率的な管理運営と施設利用率向上	・育苗委託先との連携による効率的で良質生産可能な供給体制の推進	大富3,000枚 東郷2,000枚 高崎2,500枚
	・共同利用施設による分業化・稲作経営効率化の推進 利用率向上に向けた奨励措置実施	長瀞CE660t 東郷RC110t
	・CEの「雪若丸」の受入	令和9年度 雪若丸100t
	・CE米の精算システム導入検討	精算システム研修会の開催

【販売事業　畜産部門】

重　点　事　項		
具体的実施事項	**行動計画**	**目標値**
1. 肥育技術向上と有利販売		
① 出荷重量の増加	・飼養管理技術による増体と質の向上	研修会の実施 6月
② 生産コストの削減	・イネWCS粗飼料確保体制の構築及び飼料用米給餌などへの取り組み	研修会の実施 12月
③ 「東根の牛」のブランド推進	・有利販売を目的に銘柄確保	東根牛販促 年間2回実施
2. 経営管理と互助加入		
① 経営診断の実施	・生産性、収益性の向上を目的とした経営診断（コンサルタント）の実施	継続実施 3月
② 互助事業参加	・家畜防疫の観点から互助事業に継続加入を推進	全頭加入

【販売事業　園芸部門】

重　点　事　項		
具体的実施事項	**行動計画**	**目標値**
1. 主要品目・品種の生産振興・高品質安定生産		
① 生産基盤強化と栽培技術向上を推進	・果樹組織、関係機関と連携した生産振興体制の推進	継続実施
	・「やまがた紅王」の大玉生産技術の普及推進	継続実施
2. 集出荷・販売体制の強化		
① 出荷市場の絞込みによる販売力強化	・品種ごとに出荷市場を絞込み、数量の優位性を持たせるとともに作業の効率化を図る	継続実施
② 営農センター集出荷体制の効率化推進	・各種ギフト出荷形態の集約・出荷体制の見直しにより作業の効率化につなげる	継続実施
③ 生産量増加品目・品種に対する販売力の強化	・「シャインマスカット」「もも」の生産拡大に伴う販売強化	継続実施
④ 生産者手取向上に向けた販売強化	・生産コスト上昇に対応した品目・品種別値決め・ギフト商材取引条件の見直し	継続実施
3. GI「東根さくらんぼ」と「果樹王国ひがしね」のブランド推進		
① 行政と一体となった「果樹王国ひがしね」ブランドの推進強化	・GI「東根さくらんぼ」のプロモーションによる消費拡大とPRを継続	年間2回のトップセールスを開催 GI品評会の開催
	・海外輸出による東根産果実の高価格取引の拡大	もも：45t りんご：35t さくらんぼ：3t
	・ふるさと納税による魅力ある商品の提案	取扱高目標 前年比105%
4. 機械共選選果体制の強化と再構築		
① 生産者・市場双方の需要に応じた選果品種の選定	・ももの時期ごと品種を集約した機械共選選果出荷体制の構築とロット拡大による販売強化	継続実施
② 機械共選選果体制の検討	・拠点集出荷施設検討組織の設立により選果施設の今後の対応を検討	組織による検討・協議
5. 荷受・出荷・精算業務の効率化		
① 効率化に向けたシステムの導入	・荷受システムの試験導入、本格運用に向けたマニュアルを整備	令和9年度本格運用
	・さくらんぼ主要出荷形態における統一精算	令和9年度統一精算

【特販事業　特販部門】

重　点　事　項		
具体的実施事項	行動計画	目標値
1. 集客・販売力の向上		
① 魅力ある店舗づくり	・季節感を意識したレイアウトに加え充実した品揃えを展開し購買欲を刺激する魅力あるレイアウト	年間来店者数 65万人以上
② 広告やSNSを利用した店舗情報提供の拡充	・新聞広告の工夫、ホームページ常時更新、LINEを利用した情報発信	LINEお友達登録9,000人以上
③ 集客・販売力の向上を図るイベントの開催	・提携JAの特産品販売に新たな要素を取り入れキッチンカー・地元企業とのコラボなど新イベント開催	月3回以上のイベントの開催
④ ジェラート・クレープコーナーの充実・魅力ある商品提供	・産地間提携JAと旬な農産物を使用したジェラート、クレープの開発・販売	売上目標 前年比105%以上
2. 安心・安全の確保・衛生管理の徹底		
① 協定書・生産工程管理表の提出の徹底	・安心安全の観点から協定書、生産工程管理表回収率向上・適正農薬使用の遵守を啓蒙	回収率100%
② 食品表示の法令遵守	・定期的な原材料などの正確な食品表示のチェック体制強化	出荷会員への的確な情報提供
③ 衛生対策の徹底	・HACCPの考え方を取り入れた食品管理と衛生管理記録簿の記入徹底	継続実施
3. 利便性の向上		
① 販売什器の更新	・販売什器の更新とLED照明への切り替えを実施	計画的に実施
② 効率的な会計業務を検討	・キャッシュレス決済の充実やレジ入れ替え検討	継続検討

【特販事業　直販部門】

重　点　事　項		
具体的実施事項	行動計画	目標値
1. 販売品の販路拡大		
① 新たな取引先の開拓	・全国の提携JAや市友好都市を通じた新規の取引先を開拓し、東根産農産物の販路拡大	新規提携年間3件目標
② 販売イベントへの参加	・市や物産協会・提携JA、令和7年度新たに取引先となったJAへのイベント斡旋	通年実施
③ ふるさと納税品目拡充	・SNS利用が多い若年層をターゲットにした商品企画を提案し出荷の拡充	販売規格5点追加
2. ギフト商品の販売強化		
① インターネット通販事業の拡大	・果実類の新たな出荷規格提案、顧客ニーズに合わせた商品ラインナップの展開	ネット販売件数 7,000件

【購買事業　資材部門】

重　点　事　項		
具体的実施事項	行動計画	目標値
1. 東西グリーンセンター体制による販売力の強化		
① 魅力ある店舗づくり	・農薬や季節商品の特設コーナーの設置や各種商品を取り揃え、有益な情報を提供	継続実施
② 農業者同士のコミュニティの拠点となる店舗づくり	・店舗を通してJAと農家、農家間の情報交換を促進することで生産者のニーズに対応	継続実施
③ 異常気象に即した対応	・労働力省力化の情報発信や提案、天候による災害時に柔軟・迅速な対応	継続実施
④ 指導購買の充実・強化	・グリーンセンターにて指導・相談のできる店舗体制への取り組み、ならびに内部研修・スキルアップ研修実施	年間5回実施
⑤ 情報発信の強化	・HPを利用し、グリーンセンターからお得な情報（肥料・資材・農業指導など）の積極的な提供	継続実施
2. 農業所得向上に向けた生産コスト低減対策		
① 資材高騰など価格変動に対する対応力の強化	・定期的な市況価格調査や情報収集の実施、地域量販店と競争力のある価格設定を維持	継続実施
② 予約購買や各種キャンペーンによる生産コストの低減	・営農強化運動による予約申込みの普及推進を行うことで、安価価格での生産者支援	予約率の向上 目標値57% 自己取り数量増加
	・季節ごとに必要な商品のキャンペーンを実施	継続実施
3. 農業の効率化を支援するため最新情報の提供		
① 生産者がスマートフォンやPCで簡単に注文できる仕組みの構築	・園芸課も含めた総合的なシステムの構築で検討	令和8年度検討
② 商品展示会による最新情報提供	・農業資材の商品展示会（農業フェア）を行い情報提供	継続実施
4. 組合員のニーズに合わせた事業展開		
① ライフスタイルに合わせた事業の実施	・生活事業提携業者と連携した有利な商品の提案活動の実施	継続実施
② 多様な商品の提案	・季節商品、食材、頒布商品、主食米など旬な商品情報を提供	継続実施

【購買事業　農機部門】

重　点　事　項		
具体的実施事項	行動計画	目標値
1. 情勢変化への取り組み		
① スマート農業化移行支援	・営農指導課と連携した対応支援	情報提供随時実施
	・メーカーによるスマート農機製品実演会を実施	実演会年間2回実施 7月・10月予定
② 多様化ニーズへの対応	・スマートフォン活用によるデジタル化の情報提供	LINEでの情報提供を予定
③ 修理効率化の確立	・各メーカーと連携し、外注修理活用を含め最短修理サービスを実行	継続実施
2. 農業機械の安全指導強化		
① 農作業事故ゼロへの取り組み	・営農指導課と連携し、農業機械の安全指導を強化	随時実施

【購買事業　燃料部門】

重　点　事　項		
具体的実施事項	行動計画	目標値
1. 給油所の利用者増加・販路拡大		
① 低価格で安定した燃料油供給	・原油価格変動に対する価格調査の実施及び仕入価格交渉の徹底	継続実施
② 給油所の利用拡大推進	・様々なキャンペーンを開催し燃料の供給量増加	揮発油供給量拡大 年間2,200KL
	・門型洗車機の周知･利用拡大	門型洗車機利用拡大 年間5,300台
③ 業務の省力化・効率化を目的としたシステムの導入	・可搬式SSC(セルフサービスコントローラー)を活用した業務の効率向上及び省力化	継続実施
	・カーメンテナンス予約システムを活用した作業業務の効率化	令和9年度運用にむけてシステム導入検討
④ 配送体制の拡充	・定期配送の利用拡大の推進	年間20件の増加
	・配送システムによる予測配送の精度向上	継続実施
⑤ 組合員・利用者の満足度向上及び災害に対応した体制づくり	・親切、丁寧な顧客対応の実施	継続実施
	・災害時における対応訓練の実施	年間2回の訓練実施

重　点　事　項		
具体的実施事項	行動計画	目標値
2. LPガスの保安体制の充実		
① 法令遵守・保安体制の充実	・ 安全安心に使用していただくために保安体制の充実	保安講習の実施 年間5回実施
② LPガスの利用拡大推進	・ LPガスの新規利用拡大推進	年間10件
	・ 安全・経済性に優れたガス器具の普及推進	普及推進年間50件
③ 利便性の向上	・ LPガス利用料金クレジット決済の導入	令和9年度クレジット決済実施にむけてシステム導入検討

【購買事業　旅行部門】

重　点　事　項		
具体的実施事項	行動計画	目標値
1. 環境変化に対応した旅行事業		
① 窓口機能の充実	・ 企画旅行の実施	年間3回実施
	・ 広報、パンフレットでの情報提供 ・ ご希望、要望をトータルサポート	継続実施

【信用事業】

重　点　事　項		
具体的実施事項	**行動計画**	**目標値**
1. 農業メインバンクとして地域シェアの維持・向上		
① 地域農業の振興と「次代・地域」担い手など多様な経営体に応じた金融支援	・JAグループ、行政及び営農経済部門と連携し農業支援に必要な情報収集と提供の実施 生産基盤強化と所得向上支援のため、制度資金やJAバンク利子補給制度を活用し多様な資金ニーズに対応	農業資金新規実行金額：177,000千円
2. 融資体制の整備・強化		
① ローンの利便性向上と利用拡大	・JAホームページやWEB広告等で若年層（新規利用者）へ広くPR、インターネット事前審査の普及拡大に努め利用者の利便性向上	ネット審査：70件
	・既往利用者（住宅ローン）との取引深耕に努め、マイカーローン・教育ローンの伸長	マイカーローン：40件 教育ローン：10件
	・職域広報活動の促進による利用者基盤の拡大	広報数：年間4回
	・ハウスメーカーとの信頼性強化による獲得案件の伸長	事前審査：80件 実行件数：35件
② ローン迅速化に向けた融資機能の集約化と人材育成	・債権管理のあり方も含め、顧客利便性の確保のため慎重に検討	
3. 生活メインバンクの機能強化		
① 利便性向上による次世代層との取引深耕と事業基盤拡充	・キャッシュレス決済・非対面チャネルに対応するため、新規口座開設時のJAカード・JAバンクアプリ・JAネットバンクのセット率向上	JAカード：9.0% JAバンクアプリ：17.0% JAネットバンク：9.0%
② 年金受給口座の維持及び新規獲得の向上	・年金受給者プレゼント企画の継続と本・支部年金友の会活動の充実による利用者満足度の向上	夏季：GG大会 秋季：川柳大会 冬季：集い
	・受給予定者へのDM発送並びに声掛けと訪問による予約確認の徹底、社会保険労務士によるセミナー開催による支持獲得	予約件数：130件 獲得件数：95件
③ 多様化するニーズへの対応と商品性の充実向上	・資産形成ニーズの変化に即した投資信託(NISA)セミナー開催、若年層向け節税対策とiDeCoの普及拡大	iDeCo取扱件数：5件 投資信託稼働口座10件
4. 信頼性向上と事務堅確性の確立		
① 健全性確保に向けた不断の取り組み強化	・マネー・ローンダリング、テロ資金供与対策などのリスク管理態勢と法令遵守等内部管理態勢の高度化を図り利用者保護の強化	担当者会議開催の都度実施
	・営業店舗へのオンサイトモニタリングと自主点検の実効性を検証し、事務堅確性向上と不祥事未然防止の徹底	年間3回

【共済事業】

重　点　事　項		
具体的実施事項	**行動計画**	**目標値**
1. 組合員・利用者の満足度向上と最適な保障サービスの提案		
① 利用者が「安心」「満足」できる保障提案の実施	・組合員・利用者一人ひとりに対して、ご意向を確認した上でのライフプランに基づく最適な保障・サービスの提案	あんしんチェック 3,000人以上
② 「くるま保障」利用者満足度向上への取り組み	・お見積りキャンペーンを活用した未加入車両情報収集の強化	見積りキャンペーン 200件
	・既加入車両の保障拡充（グレードアップ）提案の強化	グレードアップ件数 割合10%以上
③ 「農業」を取り巻くリスクへ対応した保障提案	・農業保障（①農業用自動車②農業用施設③農作業中傷害④農業者賠償責任）の提案	新規①30件以上 ②50件以上③20件以上 ④10件以上
2. 新たな仲間作りと寄り添い活動への取り組み		
① 寄り添う活動の実践を契機とし共済加入者への「3Q訪問活動」	・組合員・利用者の満足度の向上のため、LAの3Q訪問とスマイルサポーターの3Qコール（電話）を連携した取り組みの実施	3Q訪問活動 訪問3,000人以上 3Qコール1,000人以上
② ニューパートナー対策の強化	・契約世帯内の未加入者に対する「はじまる活動」の取り組みに向けた証券お預かりキャンペーンの実施 次世代との地域貢献活動を通じた接点づくりの強化	ニューパートナー50人以上
3. 活動の質・量の向上への取り組み		
① 部門間連携による職場活性化への取り組み	・各組織を通じて農業者への農作業安全啓発と保障提案ならびに一般職員からの情報提供を元に、LAが専門的なスキルを活かし、保障点検・提案などの普及活動量を確保した中での普及活動の実践	継続実施
4. 「組合員・利用者本位の業務運営」の徹底に取り組み		
① 利便性向上とコンプライアンス態勢の強化	・ラブレッツを活用した各種情報のご案内と事務手続きの効率化および組合員・利用者の非対面手続きや、満足度向上に資する「WEBマイページ」登録「JA共済アプリ」の案内	新規JA共済アプリ　150件以上
	・ペーパーレス・キャッシュレスによる組合員・利用者の利便性向上および組合員・利用者が安心して利用できる手続きの構築に向けて、デジタル活用など事務手続きのスキル向上や総合的な改正監督指針に伴う対応	ペーパーレス 93%以上 キャッシュレス 90%以上

重　点　事　項		
具体的実施事項	行動計画	目標値
5. JA共済を通した地域との結びつきの強化		
① 共済代理店との関係性強化	・代理店協力会事務研修会の開催	研修会開催　年間2回
	・キャンペーンの実施	各種キャンペーン
	・保障拡充（グレードアップ）に向けた取り組み	通年取り組み実施
② 交通安全啓蒙と地域貢献活動	・カーブミラーの寄贈により交通安全啓蒙	カーブミラー寄贈9基
	・地域貢献活動としてイベント実施（アンパンマンミニショーなど）	イベント年間1回以上

【宅建事業】

重　点　事　項		
具体的実施事項	行動計画	目標値
1. 資産管理活用の強化		
① JA管理物件の安定経営	・トラブル対応の即日一次連絡体制の徹底、各種媒体活用による入居率の維持向上および掲載品質の統一	入居率100%
② 相談会などの定期的開催	・組合員の資産保全および活用、相続登記義務化に伴う司法書士による個別相談会などの実施	月1回実施
③ 案件対応力の強化	・市内不動産会社との情報交換や案件の共同対応による売買促進、研修会など参加による専門知識の底上げ	研修会都度参加
2. JA不動産の情報発信の拡充		
① WEBを活用した情報提供による認知度向上	・HP・ポータルサイトを活用した賃貸物件成約率の向上、物件問い合わせの即時対応	掲載枠拡大の検討 10枠→15枠
	・Zoomなどを活用したオンライン内見・IT重要事項説明に対応できる体制整備による成約機会の確保	内見5件以上 成約2件以上

【経営管理部門】

重　点　事　項		
具体的実施事項	行動計画	目標値
1. 経営管理体制の充実		
①　内部統制･リスク管理体制の強化	・内部統制の有効性向上と不正・事故リスクの低減の徹底、職員意識、職場風土の向上、定期的な自主検査の実施	全体研修会:年間1回 各研修:随時 自主検査の実施
	・業務フロー、マニュアルの見直しを行い、管理を徹底し事務ミス低減	企画会議
2. 持続可能な経営基盤の確立と強化		
①　財務基盤の強化と経営管理の高度化	・安定した資金繰りと健全な財務体質に基づき、計画的内部留保による自己資本の造成	自己資本率13%台
	・部門間連携による延滞債権の圧縮、未収金回収プロセスの改善など、資産査定業務の厳格化、リスク管理債権の低減	資産の自己査定年間3回実施 債権対策会議年間3回実施 リスク管理債権2%以内
	・経費節減と事務効率化の両立	コピー用紙購入枚数 令和7年度比3%減 JA全体電気使用量 令和7年度比2%減
	・人づくり・仲間づくりに向けた正組合員や女性組合員の推進、一戸複数組合員拡大の促進	令和9年度末まで、正組合員戸数1.5人を目標とする
3. 労務管理と人材育成の強化		
①　ワークライフバランスの確保に向けた労務管理の徹底	・勤怠システムの運用による適正な労働時間の管理の徹底、有給消化の推進	完全週休二日制の導入
②　職員の資質向上と人材育成	・各種認証試験・資格試験の計画的取得、管理職の育成に向けた研修会への参加促進	JA資格認証取得率 上級35%、内部監査15%以上 次世代育成リーダー研修：1～2名
③　働きやすく支え合う職場づくり	・育児・介護休暇の取得推進と職場復帰の支援、また何でも相談できる職場環境の構築	育児・介護休暇の取得促進 職員面談年間1回、管理職のメンタルヘルス研修会年間1回
4. デジタル技術を活用した業務改善、組合員対応への取り組み		
①　デジタル化対応とシステム効率化の実現	・業務改善型グループウェアの積極的な活用による農協内部のDX化促進	令和8年度実施
	・組合認知度向上および採用競争力強化に向けたHPリニューアル	採用ページ訪問数 月500件以上
	・ペーパーレス化の推進	内部会議で推進のための端末、環境整備
②　デジタル配信への取り組み	・新HPを中核とした情報発信基盤の再構築および組合員接点のデジタル化推進	ツールの選定と、仕組みの検討

重　点　事　項		
具体的実施事項	行動計画	目標値
5. 将来を見据えた施設整備		
① 施設の老朽化対策、遊休資産の利活用・処分、経済施設の見直し、修繕対策	・不稼働資産の早期処分並びに老朽化する経済施設の中長期整備ビジョンの策定	経営基盤対策委員会 月1回
6. 農業とJAに対する理解深化のための広報活動		
① 効果的な情報発信の実施	・広報誌、HP、日本農業新聞などによる適時的確な情報提供	広報誌 月1回発行 HP適時更新 日本農業新聞 月3～4回掲載
7. 地域活性化への取り組みとJAの仲間づくり		
① 組合員・利用者との対話・意思反映	・組合員が集い、話せる機会の確保、組合員の意思反映に向けた対話運動の継続･強化	支店別座談会年間1回 ふれあい地区別座談会 年間1回 各地区活性化事業 年間1回 農協祭り 年間1回 組合長と語る会 月1回
	・准組合員ならびに利用者に対し、農協事業の積極的なPR活動やアンケート実施による、意思反映の取り組み	准組合員アンケート 年間1回 PR・イベント案内広報

【内部監査部門】

重　点　事　項		
具体的実施事項	行動計画	目標値
1. 法令・定款・組合諸規程の遵守		
① リスクに対応した効果的な内部管理態勢の充実・促進	・監査を通じた、法令、定款、規程、要領などのルールや基本方針の順守状況の検証	四半期毎
	・自主検査チェックリスト「実施重点項目」の実施状況点検	半期毎
2. 内部統制の適切性・有効性の検証		
① 各部署の内部統制・内部牽制機能の検証	・職務権限者、役席者の日常業務内容の統制・牽制体制の検証	四半期毎
	・業務全般の自主検査の実施、運営状況の検証	半期毎
	・コンプライアンス統括部署及び本店各部署と連携し、店舗巡回による自主検査の実施状況の検証	都度
3. コンプライアンスへの適合性		
① コンプライアンス・プログラムの実践状況の確認	・コンプライアンス統括部署の業務並びにコンプライアンス・プログラムの実践状況の確認	企画会議 コンプライアンス点検実施
4. 財務報告の信頼性に係るモニタリング		
① 財務諸表などに係る決算書類などの検証	・財務諸表などの正確性・内部監査の有効性にかかるチェックの実施	月次
5. 監事監査・会計監査人監査・中央会との連携		
① 外部検査・監査での指摘事項の改善状況の検証	・外部検査・監査での指摘事項の検証を行うとともに、特定した課題の改善に取り組む	都度